一般質問

（4～6面）9月2日、3日、4日、7日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。
＜２次元コードについて＞
スマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。なお、休憩を挟んだ議員は2つ（上：前半、下：後半）掲載しています。

会派の略称

（み　ら　い）	みらいのこがねい	（生活者ネット）	生活者ネットワーク
（自由民主党）	自由民主党小金井	（自　民　街　仲）	自民党・街の仲間たち
（日本共産党）	日本共産党小金井市議団	（いのちの党）	いのちの党小金井
（公　明　党）	小金井市議会公明党	（見　え　る　化）	小金井市政を見える化する会
（子ども／情報）	子どもの権利／情報公開	（緑・つながる）	緑・つながる小金井
（こ　が　お　も）	小金井をおもしろくする会		

トイレトラック導入はスタートである

吹春やすたか（自由民主党）

❶災害時のトイレ環境悪化は衛生面だけでなく健康被害や災害関連死にもつながる。トイレトラック導入を契機に、今後のトイレ対策はどうなるのか。

部長　市はトイレトラックをゴールではなく、スタートと捉えている。在宅避難者や車中泊避難者への支援も課題と認識しており、マンホールトイレや仮設トイレ、携帯トイレ等を組み合わせた重層的な対策を進めるとともに、各家庭への携帯トイレ備蓄の普及啓発を図る。自治体間の相互応援体制も整備し、市民の健康と尊厳を守り、災害関連死を防ぐ取組を進める。

❷震度6弱以上の地震発生時、市内医療機関と医療従事者の活動及び今後の訓練予定を尋ねる。

部長　市内4か所に緊急医療救護所を設置し、医療従事者が参集。傷病者のトリアージを行い、軽症者の治療や重症者への応急処置等を実施し、重症者は災害拠点病院等へ搬送。搬送先は北多摩南部圏内の5病院が指定されている。今年11月に訓練実施予定。トリアージと併せ、重症者の搬送に必要な情報伝達や搬送調整の連絡訓練を行う中で課題を検証。関係機関との連携を深め、実効性のある医療救護体制の構築に努める。



小金井市の防災力を強化し向上しよう

鈴木成夫（みらい）

❶被災地への災害支援のルール化を検討しないか。

部長　国、都及び東京都市長会等との連携体制に加え、市の防災計画及び災害時相互応援協定等を基本として実施している。支援は協定自治体を最優先し、都の要請がない場合や要請が遅れる場合は、市独自の判断で支援する自治体を決定する。被災市町村から要請があり、緊急性が高い場合は、正当な理由がない限り応援を行うと定めている。

❷防災安全担当部長の新たな配置に至った問題意識と市長の考えを確認する。

市長　新たに部長を配置した背景は、防災・減災対策、防犯対策も含めた危機管理全体の体制強化を重要課題と位置付け、その取組を一層推進する狙い。今後も市民の生命財産を守るため、防災力と危機管理体制の一環の強化に取り組む。

❸避難行動要支援事業の個別避難計画作成者のうち、障がい児・者の避難計画作成者数の現状は。

部長　障がい児・者の個別避難計画作成状況は、前年度末の17人から15人増加し、32人となった。障がい児・者は、令和7年度から相談支援事業者に作成依頼を開始し、作成を得られたことが増加につながったと認識し、感謝している。



前立腺がん検診導入を／災害時の農地活用は

小林正樹（公明党）

❶前立腺がんは男性が最も罹患する可能性が高く、他自治体ではPSA検査を活用した検診が進んでいる。(ア)他自治体の状況は。(イ)市民の健康寿命の延伸はもちろんのこと、医療費の削減のためにも導入すべき。

部長　(ア)東京都内で31自治体が実施している。(イ)罹患状況等を踏まえ、実施自治体の取組状況等も参考にして、検討課題としたい。

❷災害対策において都市農地は、避難場所や延焼防止、井戸水や農作物の活用など貴重な防災資源となる。一方で、事前のルールが周知されていなければ無秩序な立入り等による混乱が懸念される。災害時協力農地指定を実施している自治体の取組も参考にして、農地所有者の個別の事情を把握し、既存の協定を具体化する必要がある。

部長　農地を所有する農業者やJAと共に協定書について改めて認識を共有することや、今後の農地の活用について研究課題とする。■その他、公共工事の品質確保や地域経済の活性化に向けた「総合評価方式の検証と改善」及び公共サービスの質を支え、安定した公共サービスの提供に不可欠と言える「労働条件審査の導入」について質問をしました。



東小金井。その自転車そこに停めていいの？

清水学（自民街仲）

東小金井駅に近接する梶野公園では、公園利用者以外の自転車駐輪が常態化している。度重なる注意喚起にもかかわらず、繰り返し長時間にわたりスペースを占有するバイクや自転車が複数台あることを市も確認している。梶野公園が、事実上、駅利用者の無料駐輪場となっており、料金を負担して適正に駐輪場を利用している利用者との公平性の観点においても課題と考える。本件については、市として更なる対策を講じる必要がある。また、なぜそこに駐輪してしまうのかという原因にも目を向けなければ根本的な解決にならない。そして、安心して「走る・停める・歩く」街にしていくために、今起きている課題を解決するだけではなく、小金井市として自転車を街の中でどう位置付けていくか将来像を示す、小金井市らしい自転車総合計画をつくることを求める。

部長　梶野公園における公園利用者以外の駐輪は公園管理上望ましくない状況。現状の注意喚起のみにとどまらず、貼紙を貼り、注意喚起した回数を記録し、不正駐輪した際に直接声がけを行っている。また、放置自転車として担当課において撤去処分を行うなど公園を適切に維持管理していく。



起立性調節障害当事者の声をいかした周知啓発を

岸田正義（みらい）

(ア)不登校の30％～40％が発症すると言われる起立性調節障害に悩む子ども達が増加している。(イ)寄贈に頼らず市で予算化し継続活用すべき。(ウ)データ化して4月や夏休み明けなど、宿泊や長距離移動を伴う授業の際に周知啓発すべき。(エ)当事者の子ども達が講師となる研修会の感想は。(オ)現場教員が参加する研修会実施を。(カ)当事者の子ども達が制作している、授業で使える周知啓発動画のために現場教員と意見交換会の開催を。(キ)単発で終わらせない更なる周知啓発を。

部長　(ア)全小中学校に、当事者の想いを伝えて配布した。(イ)継続的な周知啓発の重要性は認識している。(ウ)有効な方法の一つであり配信について検討したい。(エ)大人が無意識に持つ自分基準の物差しを改めて省みる重い問いかけを頂いた。(オ)多くの教職員が参加しやすい方法を検討していく。(カ)現場教員の視点は重要。機会の設定を検討したい。

教育長　(キ)学校として取り組むべき重要課題であり、当事者の想いを真摯に受け止めて理解促進に取り組む。■その他、行財政改革に資するDX推進の一つとして、授業支援システムの導入実現を目指し、調査結果に沿って問う。(ア)シルバー人材センター等と連携した高齢者の就労支援や、子育て世代への家事支援を進めないか。(イ)スマホの操作方法を学べる場やボランティア活動の拡充は。(ウ)介護事業者やケアマネジャー、地域包括支援センターの深刻な事務負担を解消するため、市はどのように支援体制を強化するか。

部長　(ア)求人情報の提供や世代間の支え合いに関する広報を強化し、多様な就労・社会参加を支援する。(イ)出張相談会の実施やポラポ事業の改善により活躍の場を広げる。(ウ)ケアプランデータ連携システムの導入で現場のDX推進を進めると同時に、ソフト面でも事業所間の横展開など伴走支援を検討していく。

老いが怖くないまちへ、生涯現役と介護の安心を

吉良のりこ（みらい）

今年度は3年に1度の小金井市高齢者施策の計画を決める大切な年であり、市は市民や介護現場を対象に広く調査した。介護認定のない65～79歳の方の要介護リスク該当率は「うつ」が大きな要因となっている。また、退職後も仕事をしたいという声も多い。そこで、元気なうちは地域の担い手として活躍し、介護が必要な時は時間的、体力的な余裕を確保した専門職がしっかり支える「地域循環」の実現を目指し、調査結果に沿って問う。(ア)シルバー人材センター等と連携した高齢者の就労支援や、子育て世代への家事支援を進めないか。(イ)スマホの操作方法を学べる場やボランティア活動の拡充は。(ウ)介護事業者やケアマネジャー、地域包括支援センターの深刻な事務負担を解消するため、市はどのように支援体制を強化するか。

部長　(ア)求人情報の提供や世代間の支え合いに関する広報を強化し、多様な就労・社会参加を支援する。(イ)出張相談会の実施やポラポ事業の改善により活躍の場を広げる。(ウ)ケアプランデータ連携システムの導入で現場のDX推進を進めると同時に、ソフト面でも事業所間の横展開など伴走支援を検討していく。

学びの多様化推進のため新たな不登校支援を！

村上ようすけ（いのちの党）

市は「もくせい教室」の改善や校内教育支援センターの全校配置、東中での「チャレンジクラス」新設等様々に取り組んできたが、学校外を含めた選択肢は限られており、直近で339名の不登校生の多くが家庭内で過ごしている。今後はフリースクール等民間事業者と連携した取組による学びの多様化の推進が望まれる。(ア)チャレンジクラスの現状について問う。(イ)もくせい教室の現状について問う。(ウ)市内のフリースクールに通う児童生徒が増加しており、学びの場としての実績、成果が高まっていると感じる。市の知見と民間の知見を連携させた新規参入を促すための基準作成や指導、物件紹介等を含めたネットワーク構築を提案する。

部長　(ア)9月からの全校区対応のため設備を拡充済。4月開始時の在籍は6名、9月以降は3名増えて計9名で全学年が揃う。自己肯定感の回復を最優先に、柔軟な個別の対応を図っている。(イ)1日当たり実利用者数はおおむね20人前後で安定的に推移。社会経験豊富なスタッフの拡充を図り、成果が出ている。利用形態も多様化している。(ウ)極めて有用な施策アイデアであると考える。スキームを研究していく。

会議録が早くご覧になれるよう、未定稿（校正中）を公開しています。
https://www.city.koganei.tokyo.dbsr.jp/